

広告



平成29年度 市政執行方針から 着実な成長を 共感しあえる都市へ



はじめに

本市は平成8年、道内34番目の市として誕生し、昨年20周年を迎えました。この間、自治基本条例に掲げる理念やそれぞれの役割を体し、まちづくりに市民の皆さまをはじめ、多くの団体・企業などが自らの事として率先行動を起こされ「着実な成長を共感しあえる都市」へと長い坂道を歩み続けてきたところであり、あらためて、心より感謝を申し上げます。

第5期石狩市総合計画に「新現役世代の活躍」や「子育て力をさらに発揮する」などの5つの戦略目標を掲げ、各種施策を講じていますが、中でも子ども・子育て政策は最重要課題ととらえています。

本市の人口は平成22年に6万人を割り、一昨年実施された国勢調査においても、この傾向は変わることなく、さらには約3人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えています。

しかしながら、私は、これらの状況をもって、直ちに本市の衰退につながることは考えていません。市民一人ひとりがさまざまな分野で自分らしくいきいきと活躍する高い理想と目的意識を持ち続ける限り、むしろチャンスではないでしょうか。

幸い、わが市は北海道の中でも比較的民間投資も活発であることや、さらに誇るべきは「協働」の意識が極めて高いことに加えて、歴史や文化、80kmにわたる湾岸や石狩川を擁す多様な産財を有するまちです。これらの特性を活かすための努力を怠ることなく続けた

ならば、必ずや多世代に継承し得るまちになると確信しています。

平成28年度に実施した「子どもの総合支援に係る所得等調査」では、行政データを用的統計的な調査分析を行った結果、相対的な子どもの貧困の状況は国の調査とおおむね同じ傾向を示すものの、支援の対象と想定される潜在数や世帯構成など、見えづらい課題の端が浮き彫りになったところです。経済面や養育面など生活環境に違いがあっても、全ての子どもたちが等しく学ぶことができる、いわゆる教育保障など、健やかに育つ環境づくりは大切なことです。

また「平成27年版厚生労働白書」によると、結婚している夫婦の理想とする子ども数はいは2・42人であるにもかかわらず「子育てや教育にお金がかかりすぎる」「自分の仕事に差し支える」などの理由から、予定子ども数は2・07人に止まっています。

これから総じて言えることは、若い世代や若い夫婦への子育て環境や経済環境の改善は重要なことであり、これらの理由で「結婚したいのに結婚できない」「出産・子育てに前向きになれない」といった方々を少しでも無くすために、でき得る限りの方策を講ずることと併せ、新しい社会文化の創造に向けた挑戦も大切なことと考えます。

さらには、活力の源である若い世代が活躍し、子どもたちの笑い声があふれる「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりの施策を総合的に展開していきます。